



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 池辺 俊彰 TEL 03-6803-5960
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,833	1.4	△639	—	△583	—	△420	—
27年3月期第1四半期	11,666	△5.3	△944	—	△900	—	△589	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 33百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△14.12	—
27年3月期第1四半期	△19.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	78,169	58,336	72.1	1,896.97
27年3月期	84,725	58,939	67.2	1,912.49

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 56,358百万円 27年3月期 56,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.7	2,500	26.0	3,300	7.9	2,000	△24.0	67.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	31,000,309株	27年3月期	31,000,309株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,290,440株	27年3月期	1,229,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	29,743,280株	27年3月期1Q	30,192,013株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済財政対策や日本銀行による追加金融緩和策を背景に、株価の上昇や一部の企業収益の向上、雇用情勢の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調となっておりますが、個人消費は、所得環境の改善が一部に見られるものの、円安に伴う物価の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資は堅調に推移しておりますが、依然として資材・労務費の高騰や人材の確保、受注競争の激化等により、厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました。

受注高につきましては、169億52百万円（前第1四半期連結累計期間比8.7%減）となりました。

売上高につきましては、118億33百万円（前第1四半期連結累計期間比1.4%増）となりました。

利益につきましては、原価低減の継続実施等を行ったものの、営業損失は6億39百万円（前第1四半期連結累計期間 営業損失9億44百万円）、経常損失は5億83百万円（前第1四半期連結累計期間 経常損失9億00百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億20百万円（前第1四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失5億89百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、781億69百万円（前連結会計年度末比65億55百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産373億99百万円（前連結会計年度末比71億20百万円減少）、固定資産407億69百万円（前連結会計年度末比5億65百万円増加）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より有価証券が74億99百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が175億26百万円減少したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、198億32百万円（前連結会計年度末比59億53百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度より支払手形・工事未払金等が50億97百万円、未払法人税等が11億60百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より利益剰余金が9億10百万円減少したこと等により、583億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表したとおり変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363	5,555
受取手形・完成工事未収入金等	36,092	18,565
有価証券	2,701	10,200
未成工事支出金等	951	1,504
その他	1,459	1,616
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	44,520	37,399
固定資産		
有形固定資産	532	524
無形固定資産	115	113
投資その他の資産		
投資有価証券	33,735	34,306
その他	5,888	5,917
貸倒引当金	△67	△90
投資その他の資産合計	39,556	40,132
固定資産合計	40,204	40,769
資産合計	84,725	78,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,170	14,072
未払法人税等	1,172	11
未成工事受入金	671	656
賞与引当金	976	298
完成工事補償引当金	56	57
工事損失引当金	348	523
その他	1,648	2,282
流動負債合計	24,043	17,900
固定負債		
退職給付に係る負債	254	228
その他	1,487	1,703
固定負債合計	1,742	1,931
負債合計	25,785	19,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	41,872	40,961
自己株式	△1,241	△1,357
株主資本合計	52,316	51,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,692	5,132
退職給付に係る調整累計額	△72	△62
その他の包括利益累計額合計	4,619	5,070
新株予約権	138	115
非支配株主持分	1,864	1,862
純資産合計	58,939	58,336
負債純資産合計	84,725	78,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,666	11,833
売上原価	11,028	10,859
売上総利益	638	973
販売費及び一般管理費	1,582	1,613
営業損失(△)	△944	△639
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	76	85
その他	19	37
営業外収益合計	125	145
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	75	87
その他	4	0
営業外費用合計	81	89
経常損失(△)	△900	△583
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△905	△583
法人税、住民税及び事業税	19	13
法人税等調整額	△308	△163
法人税等合計	△288	△150
四半期純損失(△)	△616	△432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△589	△420

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△616	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	403	439
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	34	22
その他の包括利益合計	444	466
四半期包括利益	△171	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159	30
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。